

事業計画書

令和6年4月1日から

令和7年3月31日まで

1、事業方針

(1)組織改革と中長期ビジョン～将来像を描く

(2)2024年度方針5つの柱

- ①よい仕事の再確立-7つの原則、労協法を基軸に据えたコンプライアンスの徹底-
- ②全組合員経営を本物にするために
- ③人財戦略を組織の大転換の柱に据える
- ④経営評価の見直しと待ったなしの経営改革
- ⑤コモンの再生と創造に向けて、協同労働を力に

2、事業計画

(単位 千円)

事業種目	事業高
販売・製造	86,016
食関連	199,973
高齢・障害・生活支援	1,890,854
公共施設	2,272,120
自立就労相談支援	1,979,310
保育関連	10,873,173
講座・教育訓練	61,935
一次産業・循環関連	24,387
その他	80,984
合 計	17,468,752

3、資金計画

(1) 新たな地域福祉事業所の開設及び開設計画、自治体からの指定管理や委託事業受注等に対応するため、全組合員の出資・増資強化運動や賛助会員の拡大を通じた賛助金及び協力債の募集に取り組み、事業収入の最低60日分以上の運転資金を確保できるよう引き続き努めていきます。

(2) 借入金の最高限度額

300,000千円